

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要 投 資 対 象	朝 日 ラ イ フ ・ M S C I ・ グ ロ オ イ ニ グ ・ ア セ アン 株 式 フ ァ ン ド	アセアン株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	ア セ アン 株 式 マ ザ ハ フ ァ ン ド	東南アジア諸国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	朝 日 ラ イ フ ・ M S C I ・ グ ロ オ イ ニ グ ・ ア セ アン 株 式 フ ァ ン ド	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	ア セ アン 株 式 マ ザ ハ フ ァ ン ド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時(1・4・7・10月の各18日)休業日の場合は翌営業日に、分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ・ MSCI・グローイング・ アセアン株式ファンド

第47期(決算日 2024年10月18日)

第48期(決算日 2025年1月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、当期間の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ : <https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-283-104

[受付時間] 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

- ・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。一印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	みなし騰落率					
39期(2022年10月18日)	円 9,846	円 0	% 5.5	14,520	% 6.4	% 95.1	% —	百万円 2,755
40期(2023年1月18日)	9,825	0	△0.2	14,531	0.1	96.0	—	3.1 2,732
41期(2023年4月18日)	10,034	40	2.5	15,064	3.7	95.6	—	3.1 2,793
42期(2023年7月18日)	10,238	50	2.5	15,517	3.0	95.4	—	3.7 2,743
43期(2023年10月18日)	10,002	260	0.2	15,587	0.4	98.2	—	0.6 2,664
44期(2024年1月18日)	10,036	95	1.3	15,934	2.2	92.9	—	5.0 1,608
45期(2024年4月18日)	10,003	165	1.3	16,224	1.8	94.4	—	0.7 1,591
46期(2024年7月18日)	10,000	435	4.3	17,106	5.4	92.9	—	2.1 1,576
47期(2024年10月18日)	10,308	520	8.3	18,674	9.2	91.8	—	5.7 1,631
48期(2025年1月20日)	9,483	0	△8.0	17,271	△7.5	91.3	—	6.8 1,503

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、MSCIオールカントリー・セアングDPアロケーション指数(配当込み、ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円／ドルレート)を使って円換算したもので、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。当該外貨債指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています。

当ファンドは、MSCI Inc. (以下「MSCI」といいます。)、MSCIの関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。)が保証、推奨、販売または宣伝するものではありません。

MSCI関係者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータのまたはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負いません。

交付目論見書には、MSCIと朝日ライフアセットマネジメント株式会社や当ファンドとの契約について、より詳細な説明を記載しています。
(以下同じです。)

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	騰落率			
第47期	(期首) 2024年7月18日	円 10,000	% —	% 17,106	% —	% 92.9	% —
	7月末	9,663	△3.4	16,525	△3.4	93.0	—
	8月末	10,008	0.1	17,195	0.5	92.7	—
	9月末	10,556	5.6	18,135	6.0	92.5	—
	(期末) 2024年10月18日	10,828	8.3	18,674	9.2	91.8	—
第48期	(期首) 2024年10月18日	10,308	—	18,674	—	91.8	—
	10月末	10,129	△1.7	18,377	△1.6	91.6	—
	11月末	9,579	△7.1	17,365	△7.0	91.3	—
	12月末	9,753	△5.4	17,736	△5.0	90.4	—
	(期末) 2025年1月20日	9,483	△8.0	17,271	△7.5	91.3	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

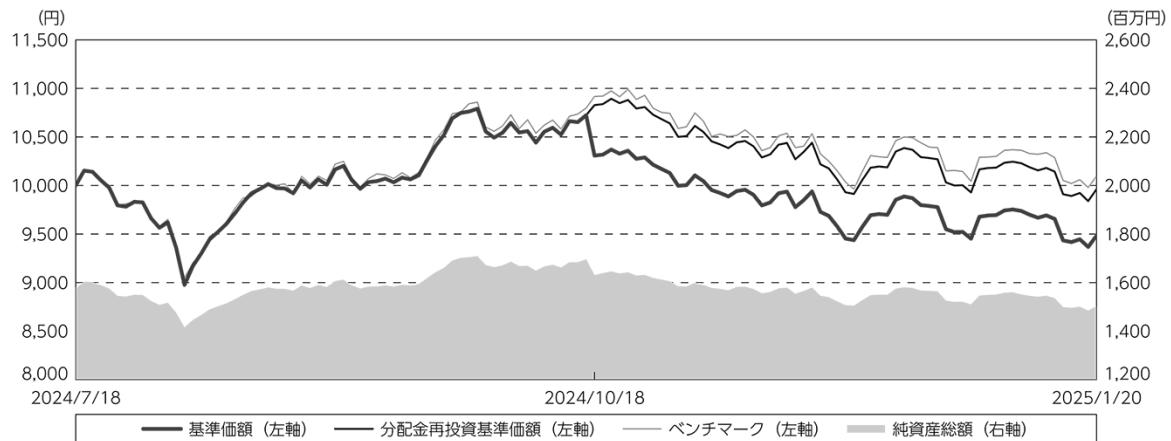
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2024年7月19日～2025年1月20日)

○作成期間中の基準価額等の推移



第47期首：10,000円

第48期末：9,483円 (既払分配金(税込み):520円)

騰落率： $\Delta 0.4\%$ (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、フィリピン中央銀行の利下げ転換、FRB(米連邦準備理事会)による2024年9月の大幅な利下げの実施、タイ政府系ファンドの投資観測、インドネシア中央銀行の利下げ、シンガポール経済指標の上振れ、中国での景気刺激策の実施、米物価指標の鈍化を受けた米長期金利の上昇一服、大統領就任式で対中関税の即時拡大が見送られたこと、タイバーツの上昇等が挙げられます。

主な下落要因として、米経済・雇用指標の下振れを受けた米景気減速懸念、トランプ氏の政策によるインフレ懸念や米長期金利の上昇、インドネシア・タイ中央銀行の追加利下げ見送り、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で2025年末の利下げ回数見通しが縮小したこと、シンガポールドルの下落等が挙げられます。

○投資環境

当作成期の東南アジア株式市場については、2024年7月下旬は、米製造業PMI（購買担当者景気指数）の下振れにより米景気減速が懸念されたことなどから下落しました。8月は、米失業率の悪化を受けて一時調整したものの、フィリピン中央銀行の利下げ転換や、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が利下げを示唆したことなどから反発しました。9月は、政府系ファンドによる大規模投資の観測を受けたタイ市場の急伸、インドネシア中央銀行の利下げ、シンガポール小売売上高の上振れ、FOMCで0.5%の利下げが決定されパウエルFRB議長も米景気への楽観を示したことなどから続伸しました。10月は、9月下旬に中国で景気刺激策の発表が相次いだことや、シンガポールGDP（国内総生産）の上振れなどは支えであった一方、米大統領選挙でトランプ氏の優勢が伝わり、財政赤字拡大や関税強化によるインフレ懸念などから反落しました。11月は、米大統領・議会選挙でトリプルレッドとなり米長期金利が上昇して、通貨安が利下げの妨げになるとみられるインドネシアやフィリピンを中心に続落しました。12月は、インドネシア中央銀行とタイ中央銀行が追加利下げを見送ったことや、FOMCで利下げが決定されるも2025年末の利下げ回数見通しが縮小したことなどから続落しました。2025年1月は、トランプ氏による関税政策への懸念が広がり続落した後、米物価指標の鈍化から米長期金利上昇が一服したこと、大統領就任式で対中関税の即時拡大が見送られたこと、インドネシアの想定外の追加利下げなどから小幅に反発して、当作成期末を迎きました。

各国市場の動向としては、景气回復が期待されたシンガポールの上昇が目立った一方で、米長期金利の上昇を受けて通貨安が利下げの妨げになるとみられるインドネシアの下落が目立ちました。

為替市場は、米長期金利の上昇の一方で日銀の追加利上げ観測からドル円は前作成期末比でほぼ横ばいとなる中で、中央銀行が利下げに慎重な姿勢を見せているタイバーツなどは対円で上昇した一方、インフレ鈍化が継続しているシンガポールドルなどは対円で下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象であるアセアン株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、運用の効率性および流動性確保の観点から、対象指数構成国の株式市場の動きとの連動を目指す上場投資信託証券（ETF）も組み入れています。マザーファンドおよびETFの組入比率の合計は、当作成期を通じて高水準を維持しました。

マザーファンドは主として東南アジア諸国の株式に投資し、ベンチマークである「MSCIオールカントリー・アセアンGDPアロケーション指数（配当込み、円換算ベース）」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

当作成期は、ベンチマークに採用されている銘柄でポートフォリオを構築し、株式の組入比率は、ほぼフルインベストメントに近い水準を保ちました。

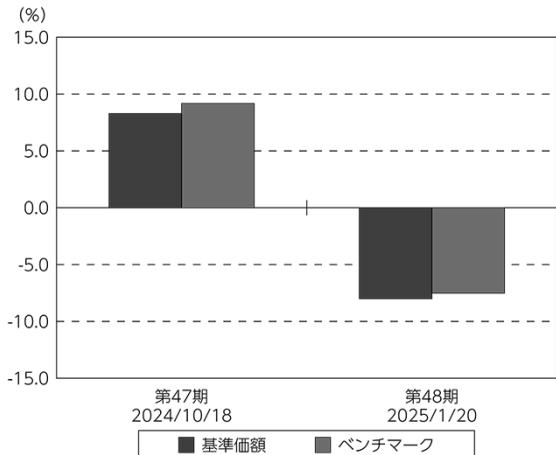
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「MSCIオールカントリー・アセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」をベンチマークとします。

コメントは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

ベンチマークが作成期首比1.0%上昇したのに対し、基準価額は0.4%の下落となり、ベンチマークを1.4%下回る結果となりました。当ファンドにおける信託報酬および監査費用の支払いが主なマイナスの乖離要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、第47期は520円(1万口当たり)の分配を行いました。第48期は分配を見送させていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第47期	第48期
	2024年7月19日～ 2024年10月18日	2024年10月19日～ 2025年1月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	520 4.802%	— —%
当期の収益	342	—
当期の収益以外	177	—
翌期繰越分配対象額	1,206	1,246

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドおよび上場投資信託証券の組入比率を高位に保ち、「MSCIオールカントリー・アセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

マザーファンドは、主として東南アジア諸国の株式に投資し、「MSCIオールカントリー・アセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。株式の組入比率は、高位を維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月19日～2025年1月20日)

項目	第47期～第48期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 75	% 0.757	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準額×信託報酬率
（投信会社）	(32)	(0.320)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(39)	(0.392)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.045)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（株式）	(2)	(0.019)	
（投資信託証券）	(1)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	1	0.011	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
（株式）	(1)	(0.011)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	40	0.404	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(40)	(0.398)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合計	119	1.200	
作成期間の平均基準額は、9,948円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

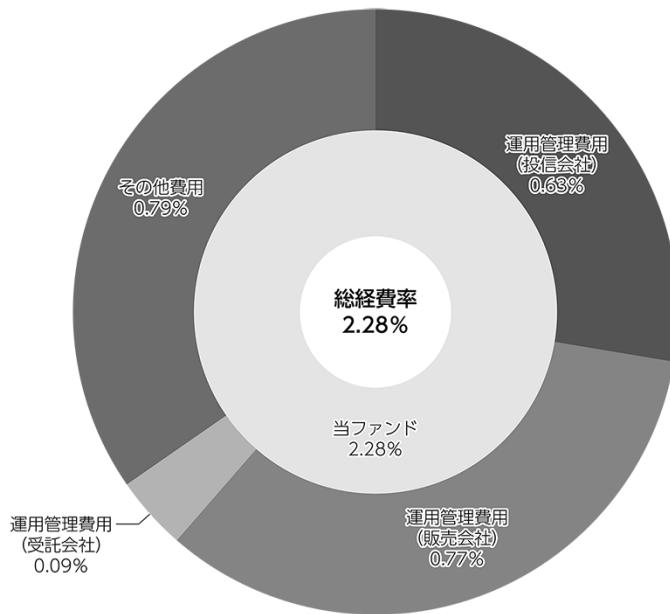
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月19日～2025年1月20日)

投資信託証券

銘 柄	第47期～第48期				
	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES MSCI THAILAND ETF	1,510	87	210	12
	ISHARES MSCI INDONESIA ETF	11,010	218	1,550	28
	ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	2,770	70	410	10
	ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	4,400	91	680	14
	ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	2,800	66	450	10
小計		22,490	533	3,300	75

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第47期～第48期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アセアン株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	一	一	134,297	215,000

○株式売買比率

(2024年7月19日～2025年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第47期～第48期	
	アセアン株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		147,544千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		1,450,220千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月19日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年1月20日現在)

外国投資信託証券

銘柄	第46期末		第48期末			比 率	
	口 数	口 数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円		%	
ISHARES MSCI THAILAND ETF	550	1,850	107	16,732	1.1		
ISHARES MSCI INDONESIA ETF	4,490	13,950	258	40,280	2.7		
ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	1,120	3,480	86	13,443	0.9		
ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	1,750	5,470	120	18,799	1.3		
ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	1,150	3,500	82	12,804	0.9		
合計	口数・金額	9,060	28,250	653	102,061		
	銘柄数 <比率>	5	5	—	<6.8%>		

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、作成期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

親投資信託残高

銘柄	第46期末		第48期末		評価額
	口 数	口 数	口 数	千円	
アセアン株式マザーファンド		1,024,690	890,392	890,392	1,382,423

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、890,392千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項目	第48期末		
	評価額	比	率
投資信託証券	千円 102,061		% 6.7
アセアン株式マザーファンド	1,382,423		91.3
コール・ローン等、その他	29,066		2.0
投資信託財産総額	1,513,550		100.0

(注) アセアン株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,379,235千円)の投資信託財産総額(1,382,391千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 当作成期末における外貨建純資産(116,724千円)の投資信託財産総額(1,513,550千円)に対する比率は7.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.08円、1シンガポールドル=114.15円、1マレーシアリンギット=34.6299円、1タイバーツ=4.53円、1フィリピンペソ=2.6633円、100インドネシアルピア=0.96円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第47期末		第48期末	
	2024年10月18日現在		2025年1月20日現在	円
(A) 資産		円		円
コール・ローン等	1,719,716,503		1,525,328,129	
投資信託証券(評価額)	24,892,884		29,065,685	
アセアン株式マザーファンド(評価額)	93,170,858		102,061,008	
未収入金	1,601,652,658		1,382,423,668	
未収利息	—		11,777,705	
未収利息	103		63	
(B) 負債	88,642,434		22,236,560	
未払金	—		11,848,487	
未払収益分配金	82,283,352		—	
未払解約金	348,009		4,322,948	
未払信託報酬	5,966,908		5,976,721	
その他未払費用	44,165		88,404	
(C) 純資産総額(A-B)	1,631,074,069		1,503,091,569	
元本	1,582,372,164		1,585,064,629	
次期繰越損益金	48,701,905		△ 81,973,060	
(D) 受益権総口数	1,582,372,164口		1,585,064,629口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,308円		9,483円	

(注) 第47期首元本額は1,576,770,240円、第47～48期中追加設定元本額は76,861,054円、第47～48期中一部解約元本額は68,566,665円です。
また、1口当たり純資産額は、第47期1,0308円、第48期0,9483円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。
元本の欠損(当作成期末)81,973,060円

○損益の状況

項 目	第47期		第48期	
	2024年7月19日～ 2024年10月18日		2024年10月19日～ 2025年1月20日	
(A) 配当等収益		円		円
受取配当金	28,440		1,472,955	
受取利息	—		1,448,369	
(B) 有価証券売買損益	136,453,288		△124,081,873	
売買益	140,744,223		5,808,108	
売買損	△ 4,290,935		△129,889,981	
(C) 信託報酬等	△ 6,266,660		△ 6,151,388	
(D) 当期損益金(A+B+C)	130,215,068		△128,760,306	
(E) 前期繰越損益金	73,173,528		118,042,669	
(F) 追加信託差損益金	△ 72,403,339		△ 71,255,423	
(配当等相当額)	(69,710,150)		(73,272,454)	
(売買損益相当額)	(△142,113,489)		(△144,527,877)	
(G) 計(D+E+F)	130,985,257		△ 81,973,060	
(H) 収益分配金	△ 82,283,352		0	
次期繰越損益金(G+H)	48,701,905		△ 81,973,060	
追加信託差損益金	△ 72,403,339		△ 71,255,423	
(配当等相当額)	(69,767,067)		(73,385,858)	
(売買損益相当額)	(△142,170,406)		(△144,641,281)	
分配準備積立金	121,105,244		124,127,100	
繰越損益金	—		△134,844,737	

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程

第47期計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,514,670円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(119,700,398円)、信託約款に規定する収益調整金(69,767,067円)および分配準備積立金(73,173,528円)より分配可能額は273,155,663円(10,000口当たり1,726円)であり、うち82,283,352円(10,000口当たり520円)を分配金額としています。

第48期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,084,431円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(−円)、信託約款に規定する収益調整金(73,385,858円)および分配準備積立金(118,042,669円)より分配可能額は197,512,958円(10,000口当たり1,246円)ですが、当計算期間は分配を行いませんでした。

○分配金のお知らせ

	第47期	第48期
1万口当たり分配金（税込み）	520円	0円

◇収益分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、作成日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

2025年4月19日付けで投資信託約款を変更し、当ファンドの名称を「ALAMCO・M S C I・グローリング・アセアン株式ファンド」に変更することを予定しております。

なお、上記の変更はあくまでもファンド名称の変更であり、ファンドの運用方針、運用体制、運用プロセス等が変更になるものではありません。

第12期（決算日：2025年1月20日）

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	MSCIオールカントリー・アセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。
主要運用対象	東南アジア諸国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率				
8期(2021年1月18日)	円 10,901	% △10.4	11,615	% △ 9.6	99.7	—	百万円 1,960
9期(2022年1月18日)	11,709	7.4	12,574	8.2	99.5	—	1,914
10期(2023年1月18日)	13,393	14.4	14,531	15.6	99.4	—	2,638
11期(2024年1月18日)	14,503	8.3	15,934	9.7	99.1	—	1,508
12期(2025年1月20日)	15,526	7.1	17,271	8.4	99.3	—	1,382

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、MSCIオールカントリー・アセアンGDPアロケーション指数(配当込み、ドルベース)をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値(円／ドルレート)を使って円換算したもので、当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています。

当ファンドは、MSCI Inc. (以下「MSCI」といいます。)、MSCIの関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。)が保証、推奨、販売または宣伝するものではありません。

MSCI関係者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータのまたはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負いません。

交付目論見書には、MSCIと朝日ライフアセットマネジメント株式会社や当ファンドとの契約について、より詳細な説明を記載しています。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 證 組 入 比
			騰 落 率	%			
(期 首) 2024年1月18日	円 14,503	% —	15,934	% —	99.1	% —	% —
1月末	14,381	△ 0.8	15,770	△ 1.0	99.1	—	—
2月末	15,071	3.9	16,561	3.9	99.1	—	—
3月末	15,234	5.0	16,779	5.3	98.6	—	—
4月末	15,172	4.6	16,720	4.9	99.3	—	—
5月末	14,768	1.8	16,285	2.2	98.6	—	—
6月末	15,199	4.8	16,792	5.4	98.8	—	—
7月末	14,946	3.1	16,525	3.7	99.6	—	—
8月末	15,506	6.9	17,195	7.9	99.3	—	—
9月末	16,382	13.0	18,135	13.8	99.2	—	—
10月末	16,531	14.0	18,377	15.3	99.0	—	—
11月末	15,641	7.8	17,365	9.0	98.9	—	—
12月末	15,955	10.0	17,736	11.3	99.3	—	—
(期 末) 2025年1月20日	15,526	7.1	17,271	8.4	99.3	—	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 謄落率は期首比で計算しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2024年1月19日～2025年1月20日)

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指指数化したものです。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、インドネシア大統領選挙での現職派の勝利、FOMC(米連邦公開市場委員会)の内容や米雇用・物価指標の鈍化を受けた米長期金利の低下、フィリピン・インドネシア中央銀行の利下げ、2024年9月FOMCでの大幅な利下げ、シンガポールでの経済指標の上振れや株価上昇、米大統領就任式で対中関税の即時拡大が見送られたこと、アセアン投資対象国通貨の対円での上昇等が挙げられます。

主な下落要因として、中東の地政学的リスクの高まり、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の発言やトランプ氏の政策への懸念による米長期金利の上昇、銀行株を中心としたインドネシア株の下落、タイの政治的不透明感、米失業率の悪化、インドネシア・タイ中央銀行の追加利下げ見送り、12月のFOMCでの利下げ回数見通しの縮小等が挙げられます。

○投資環境

当期の東南アジア株式市場については、2024年1月下旬から3月は、インドネシアの大統領選挙で現職派が勝利したことや、3月のFOMCで年内3回の利下げ見通しが示されたことなどから上昇しました。

4月は、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりや、パウエルFRB議長が根強いインフレに言及して米長期金利が上昇したことなどから反落し、その後も6月中旬にかけては業績見通しを下方修正したインドネシア大手銀行株の下落や、タイのセター首相の解任動議による政治的不透明感などから続落しました。

6月下旬から7月は、米雇用・物価指標の鈍化からFRBの利下げ期待が高まる中で反発して、

8月上旬には米失業率の悪化を受けた米景気減速懸念から一時調整したものの、その後はフィリピン・インドネシア中央銀行の利下げ転換や、FOMCでの大幅な利下げなどから上昇しました。

10月から12月は、シンガポールGDP(国内総生産)の上振れなどは支えであった一方、米大統領選挙でトランプ氏が勝利して財政赤字拡大や関税強化によるインフレ懸念から米長期金利が上昇する中で、通貨安が利下げの妨げになるとみられるインドネシアやフィリピンを中心に反落しました。

12月は、インドネシア・タイ中央銀行が追加利下げを見送ったことや、FOMCで利下げが決定されるも2025年末の利下げ回数見通しが縮小したことなどから続落しました。

2025年1月は、トランプ氏による関税政策への懸念が広がり続落した後、大統領就任式で対中関税の即時拡大が見送られたことや、インドネシア中央銀行の想定外の追加利下げなどから小幅に反発して、当期末を迎えました。

各国市場の動向としては、景気回復が期待されたシンガポールの上昇が目立った一方で、米長期金利の上昇を受けて通貨安が利下げの妨げになるとみられるインドネシアの下落が目立ちました。

為替市場は、日銀の7月会合での追加利上げを受けて円高ドル安に振れる局面はあったものの、国内の金利水準が依然低位である中で円は相対的に安く、全ての投資対象国通貨が対円で上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として東南アジア諸国の株式に投資し、ベンチマークである「MSCIオールカントリー・アセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

当期は、ベンチマークに採用されている銘柄でポートフォリオを構築し、株式の組入比率は、ほぼフルインベストメントに近い水準を保ちました。

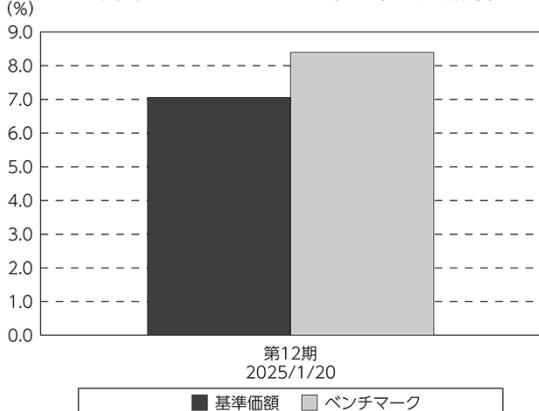
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「MSCIオールカントリー・アセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」をベンチマークとします。

コメントは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

ベンチマークが期首比8.4%上昇したのに対し、基準価額は7.1%の上昇となり、ベンチマークを1.3%下回る結果となりました。当ファンドにおけるカストディーフィーの支払いが主なマイナスの乖離要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



○今後の運用方針

主として東南アジア諸国の株式に投資し、「MSCIオールカントリー・アセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。株式の組入比率は、高位を維持します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年1月19日～2025年1月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 10 (10)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.036 (0.036)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	104 (104) (0)	0.677 (0.677) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	120	0.777	
期中の平均基準価額は、15,398円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2024年1月19日～2025年1月20日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 7	千米ドル 10	百株 26	千米ドル 60
	シンガポール	192 (△ 3,248)	千シンガポールドル 77 (—)	858	千シンガポールドル 537
	マレーシア	1,200 (252)	千マレーシアリンギット 458 (—)	4,351	千マレーシアリンギット 2,335
	タイ	3,075 (△ 4)	千タイバーツ 9,574 (—)	8,000	千タイバーツ 11,992
	フィリピン	575	千フィリピンペソ 4,591	1,873	千フィリピンペソ 12,507
	インドネシア	46,231 (15)	千インドネシアルピア 7,073,223 (—)	63,281 (3)	千インドネシアルピア 10,134,346 (—)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年1月19日～2025年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	482,488千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,488,972千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月19日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年1月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ) SEA LTD ADR GRAB HOLDINGS LTD	百株 28 147	百株 23 133	千米ドル 266 59	千円 41,581 9,341		メディア・娯楽 運輸	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	175	156	326	50,922		
		2	2	—	<3.7%>		
(シンガポール) SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD DBS GROUP HOLDINGS LTD CITY DEVELOPMENTS LTD SEATRIUM LIMITED JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD SINGAPORE EXCHANGE LTD SINGAPORE AIRLINES LTD UNITED OVERSEAS BANK LTD UOL GROUP LTD SINGAPORE TELECOM LTD SEMCORP INDUSTRIES LTD OVERSEA-CHINESE BANKING CORP LTD WILMAR INTERNATIONAL LTD KEPPEL LTD YANGZIJIANG SHIPBUILDING GENTING SINGAPORE LTD CAPITALAND INVESTMENT LTD/SINGAPORE	121 140 52 3,433 7 66 115 98 49 639 69 262 149 113 — 468 272	99 125 — — — 53 93 79 — 469 57 213 122 91 162 389 187	46 548 — — — 64 59 292 — 147 32 364 37 62 47 28 46	5,345 62,618 — — — 7,356 6,741 33,393 — 16,810 3,663 41,625 4,289 7,115 5,418 3,308 5,272		資本財 銀行 不動産管理・開発 資本財 資本財 金融サービス 運輸 銀行 不動産管理・開発 電気通信サービス 公益事業 銀行 食品・飲料・タバコ 資本財 資本財 消費者サービス 不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	6,053	2,139	1,777	202,957		
		16	13	—	<14.7%>		
(マレーシア) AMMB HOLDINGS BHD CIMB GROUP HOLDINGS BHD CELCOMDIGI BHD MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD RHB BANK BHD GAMUDA BHD YTL CORP BHD HONG LEONG BANK BHD KUALA LUMPUR KEPONG BHD MALAYAN BANKING BHD MISC BHD NESTLE (MALAYSIA) BHD PPB GROUP BHD PETRONAS DAGANGAN BHD PETRONAS GAS BHD TELEKOM MALAYSIA BHD TENAGA NASIONAL BHD QL RESOURCES BHD DIALOG GROUP BHD PUBLIC BANK BHD YTL POWER INTERNATIONAL BHD GENTING BHD GENTING MALAYSIA BHD	267 939 516 130 220 277 — 95 71 798 193 10 94 44 116 169 382 161 497 2,136 — 313 436	245 736 352 92 149 390 328 65 50 534 135 7 63 30 79 116 285 154 — 1,433 236 202 304	134 587 130 100 94 165 71 130 103 541 95 64 74 58 135 75 387 70 — 636 92 72 67	4,674 20,339 4,534 3,472 3,288 5,726 2,487 4,524 3,566 18,751 3,309 2,230 2,596 2,036 4,700 2,603 13,422 2,439 — 22,033 3,187 2,525 2,337		銀行 銀行 電気通信サービス 運輸 銀行 資本財 公益事業 銀行 食品・飲料・タバコ 銀行 食品・飲料・タバコ エネルギー 公益事業 電気通信サービス 公益事業 食品・飲料・タバコ エネルギー 銀行 公益事業 消費者サービス 消費者サービス	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
				邦貨換算金額		
(マレーシア)		百株	百株	千円	千マレーシアリンギット	
IOI CORPORATION BHD	375	250	92	3,211	3,211	食品・飲料・タバコ
SIME DARBY BHD	400	272	59	2,072	2,072	資本財
AXIATA GROUP BHD	404	281	63	2,199	2,199	電気通信サービス
MAXIS BHD	345	236	84	2,909	2,909	電気通信サービス
INARI AMERTRON BHD	385	284	77	2,684	2,684	半導体・半導体製造装置
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	411	281	131	4,563	4,563	素材
SUNWAY BHD	—	221	92	3,214	3,214	資本財
IHH HEALTHCARE BHD	323	219	156	5,422	5,422	ヘルスケア機器・サービス
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDINGS BHD	544	359	174	6,029	6,029	素材
SD GUTHRIE BHD	304	209	99	3,452	3,452	食品・飲料・タバコ
MR DIY GROUP M BHD	485	344	59	2,060	2,060	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数	金額	11,840	8,942	4,984	172,609
	銘柄数	<比率>	31	33	<12.5%>	
(タイ)		千タイバーツ				
BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	127	—	—	—	—	生活必需品流通・小売り
KRUNG THAI BANK-NVDR	443	480	1,060	4,805	4,805	銀行
CP AXTRA PCL-NVDR	269	—	—	—	—	生活必需品流通・小売り
KASIKORN BANK PCL-NVDR	75	79	1,271	5,761	5,761	銀行
TMBTHANACHART BANK PCL-NVDR	3,081	3,249	591	2,678	2,678	銀行
BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	1,144	—	—	—	—	エネルギー
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	122	128	1,286	5,827	5,827	電気通信サービス
CHAROEN POOKHAND FOODS-NVDR	492	506	1,133	5,134	5,134	食品・飲料・タバコ
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	151	159	4,515	20,455	20,455	電気通信サービス
HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	751	790	715	3,240	3,240	一般消費財・サービス流通・小売り
DELTA ELECTRONICS THAILAND PCL-NVDR	396	421	5,830	26,413	26,413	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PTT PCL-NVDR	1,269	1,351	4,154	18,819	18,819	エネルギー
KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR	131	121	611	2,768	2,768	金融サービス
LAND & HOUSES PUB - NVDR	1,432	—	—	—	—	不動産管理・開発
SIAM CEMENT PCL-NVDR	99	104	1,622	7,349	7,349	素材
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	544	572	3,274	14,834	14,834	運輸
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	346	353	1,844	8,355	8,355	不動産管理・開発
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,412	1,504	3,549	16,078	16,078	ヘルスケア機器・サービス
BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	76	81	1,555	7,045	7,045	ヘルスケア機器・サービス
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	426	452	1,081	4,897	4,897	消費者サービス
THAI OIL PCL-NVDR	156	164	434	1,968	1,968	エネルギー
CP ALL PCL-NVDR	741	788	4,373	19,811	19,811	生活必需品流通・小売り
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	1,003	—	—	—	—	運輸
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	176	188	2,434	11,028	11,028	エネルギー
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	214	—	—	—	—	素材
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	286	298	640	2,902	2,902	素材
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	213	—	—	—	—	公益事業
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	970	955	644	2,921	2,921	運輸
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	372	391	2,326	10,538	10,538	公益事業
OSOTSPA PCL-NVDR	172	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ASSET WORLD CORP PCL-NVDR	1,015	—	—	—	—	消費者サービス
CENTRAL RETAIL CORP PCL-NVDR	229	238	821	3,722	3,722	一般消費財・サービス流通・小売り
SCG PACKAGING PCL-NVDR	163	—	—	—	—	素材
PTT OIL & RETAIL BUSINESS PCL NVDR	381	396	471	2,134	2,134	一般消費財・サービス流通・小売り
SCB X PCL-NVDR	106	112	1,360	6,164	6,164	銀行
TRUE CORP PCL/NEW-NVDR	1,315	1,384	1,675	7,589	7,589	電気通信サービス
CP AXTRA PCL-NVDR	—	287	834	3,780	3,780	生活必需品流通・小売り
MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	94	—	—	—	—	金融サービス

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(タイ) GLOBAL POWER SYNERGY-NVDR	百株 89	百株 —	千タイバーツ —	千円 —	千円 —	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	20,482	15,553	50,116	227,028		
(フィリピン)		38	27	—	<16.4%>		
AYALA LAND INC	2,629	2,373	千フィリピンペソ 6,122	16,305	不動産管理・開発		
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	488	—	—	—	資本財		
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	573	507	6,169	16,430	銀行		
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	294	279	11,164	29,733	運輸		
JG SUMMIT HOLDINGS INC	762	723	1,379	3,674	資本財		
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	129	123	3,047	8,117	消費者サービス		
METROPOLITAN BANK & TRUST	521	494	3,477	9,261	銀行		
SM PRIME HOLDINGS INC	3,951	3,616	8,895	23,691	不動産管理・開発		
UNIVERSAL ROBINA CORP	252	238	1,635	4,355	食品・飲料・タバコ		
SM INVESTMENTS CORP	70	60	5,050	13,452	資本財		
AYALA CORPORATION	71	68	3,927	10,459	資本財		
MANILA ELECTRIC COMPANY	81	77	3,805	10,134	公益事業		
BDO UNIBANK INC	686	652	9,462	25,202	銀行		
PLDT INC	21	20	2,693	7,173	電気通信サービス		
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	10,535	9,236	66,831	177,991		
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	14	13	—	<12.9%>		
(インドネシア)			千インドネシアルピア				
ANEKA TAMBANG TBK	2,771	—	—	—	素材		
BARITO PACIFIC TBK PT	9,266	7,324	688,493	6,609	素材		
UNITED TRACTORS TBK PT	488	458	1,210,265	11,618	エネルギー		
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT	1,446	1,346	1,022,960	9,820	食品・飲料・タバコ		
CHAROEN POKPHAND INDONESIA TBK PT	2,431	2,263	1,054,558	10,123	食品・飲料・タバコ		
INDAH KIAT PULP & PAPER CORP TBK PT	811	755	494,525	4,747	素材		
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	14,028	13,388	7,865,450	75,508	銀行		
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,514	2,340	418,860	4,021	家庭用品・パーソナル用品		
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	24,375	23,685	9,687,165	92,996	銀行		
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	6,862	7,047	3,150,009	30,240	銀行		
SEMENT INDONESIA PERSERO TBK PT	1,112	—	—	—	素材		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	14,850	13,463	13,328,370	127,952	銀行		
CHANDRA ASRI PACIFIC TBK PT	—	2,388	1,611,900	15,474	素材		
ALAMTRI RESOURCES INDONESIA TBK PT	4,735	4,234	1,016,160	9,755	エネルギー		
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	768	715	773,987	7,430	食品・飲料・タバコ		
KALBE FARMA TBK PT	6,950	6,468	792,330	7,606	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	6,669	6,209	3,067,246	29,445	資本財		
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK PT	6,150	5,731	1,627,604	15,624	生活必需品流通・小売		
SARANA MENARA NUSANTARA TBK PT	6,723	—	—	—	電気通信サービス		
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT	16,285	15,279	4,064,214	39,016	電気通信サービス		
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	276,872	276,279	2,320,743	22,279	一般消費財・サービス流通・小売		
AMMAN MINERAL INTERNASIONAL	2,130	2,002	1,656,655	15,903	素材		
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	3,178	3,002	483,322	4,639	素材		
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	411,414	394,376	56,334,817	540,814		
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	22	20	—	<39.1%>		
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	460,502	430,404	—	1,372,323		
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	123	108	—	<99.3%>		

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

(注) 評価額(邦貨換算金額)は、期末の評価額(外貨建金額)をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 小計欄の<>内は、純資産総額に対する各國別株式評価額(邦貨換算金額)の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率です。

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,372,323	% 99.3
コール・ローン等、その他	10,068	0.7
投資信託財産総額	1,382,391	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,379,235千円)の投資信託財産総額(1,382,391千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.08円、1シンガポールドル=114.15円、1マレーシアリンギット=34.6299円、1タイバーツ=4.53円、1フィリピンペソ=2.6633円、100インドネシアルピア=0.96円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 1,382,391,373
コール・ローン等	9,883,420
株式(評価額)	1,372,323,708
未収配当金	184,232
未収利息	13
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,382,391,373
元本	890,392,676
次期繰越損益金	491,998,697
(D) 受益権総口数	890,392,676口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,526円

(注) 期首元本額は1,040,150,607円、期中追加設定元本額は一円、期中一部解約元本額は149,757,931円です。また、1口当たり純資産額は1,5526円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ・MSCI・グローリング・アセアン株式ファンド890,392,676円です。

○お知らせ

お客様本位で分かりやすい情報開示を行うために、ベンチマークを「MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」(配当を含まない指標)から「MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」(配当を含む指標)に変更いたしました。(2024年4月18日)

○損益の状況 (2024年1月19日～2025年1月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 58,747,803
受取配当金	58,474,274
受取利息	275,314
支払利息	△ 1,785
(B) 有価証券売買損益	△ 63,324,311
売買益	233,173,174
売買損	△169,848,863
(C) 保管費用等	△ 10,197,384
(D) 当期損益金(A+B+C)	111,874,730
(E) 前期繰越損益金	468,366,036
(F) 解約差損益金	△ 88,242,069
(G) 計(D+E+F)	491,998,697
次期繰越損益金(G)	491,998,697

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。